



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
 コード番号 6173 URL <https://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 平野 真生 (TEL) 03-6758-5588
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,057	33.8	△172	—	△171	—	△140	—
2022年2月期第1四半期	1,597	29.2	△35	—	△37	—	△26	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △156百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△65.78	—
2022年2月期第1四半期	△13.44	—

(注) 1. 2022年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,957	298	△6.6
2022年2月期	2,113	455	0.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 △129百万円 2022年2月期 11百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,881	△7.2	99	—	83	—	80	37.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間における業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	2,172,600株	2022年2月期	2,172,600株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	36,316株	2022年2月期	36,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	2,136,284株	2022年2月期1Q	1,996,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かい、景気の緩やかな回復が期待される一方、ウクライナ情勢に起因する資源の高騰に加え、急激な円高の進行による物価の上昇など、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の構築・強化に取り組んでまいりました。また、水まわりサービス支援体制の強化に注力いたしました。なお、2021年8月に消費者庁からの行政処分による業務停止命令は2022年5月30日で満了しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,057,821千円（前年同期比33.8%減）となりました。営業損失は172,904千円（前年同期は35,316千円の営業損失）、経常損失は171,327千円（前年同期は37,907千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、140,528千円（前年同期は26,835千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。一方、水まわり商品の納品遅延の影響もあり業績は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は685,001千円、営業損失は156,019千円となりました。

・広告メディア事業

生活救急サービスを検索できるポータルサイト「E P A R K ぐらしのレスキュー」のユニークユーザー数増加や加盟店募集に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は74,434千円（前年同期比4.9%減）、営業損失は37,883千円（前年同期は17,664千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

備蓄用の保存水の販売は好調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復となりました。

以上の結果、当事業の売上高は285,753千円（前年同期比46.5%増）、営業利益は21,100千円（前年同期比63.7%増）となりました。

・フィットネス事業

健康志向の高まりを背景に水まわりサービス事業で培った「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムを2店舗運営しております。

以上の結果、当事業の売上高は12,632千円（前年同期比2.0%減）、営業損失は104千円（前年同期は866千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ156,114千円減少し、1,957,685千円となりました。これは主に、現金及び預金が107,287千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ867千円増加し、1,659,141千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が46,698千円減少、その他に含まれるリース債務が16,781千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ156,981千円減少し、298,544千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の業績予想につきましては、2022年4月14日付の「2022年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復の方向に進みながらも、今期中は影響が残ることを前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,194	443,907
売掛金	329,756	380,136
商品及び製品	12,594	19,869
原材料及び貯蔵品	168,607	144,369
その他	104,149	53,611
貸倒引当金	△722	△663
流動資産合計	1,165,580	1,041,231
固定資産		
有形固定資産	147,540	137,425
無形固定資産		
のれん	546,262	500,756
その他	86,185	108,759
無形固定資産合計	632,448	609,516
投資その他の資産		
その他	178,055	179,147
貸倒引当金	△9,824	△9,636
投資その他の資産合計	168,230	169,511
固定資産合計	948,219	916,454
資産合計	2,113,799	1,957,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,878	98,025
短期借入金	40,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	186,792	186,792
未払金	264,540	257,216
未払法人税等	2,992	—
預り金	164,214	153,283
工事補償引当金	8,911	5,030
その他	90,145	92,718
流動負債合計	864,475	933,065
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	180,000	180,000
長期借入金	449,780	403,082
繰延税金負債	20,233	18,563
その他	143,785	124,430
固定負債合計	793,798	726,076
負債合計	1,658,273	1,659,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,799	315,799
資本剰余金	235,799	235,799
利益剰余金	△517,024	△657,553
自己株式	△23,393	△23,393
株主資本合計	11,181	△129,347
非支配株主持分	444,344	427,891
純資産合計	455,526	298,544
負債純資産合計	2,113,799	1,957,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,597,863	1,057,821
売上原価	875,576	564,976
売上総利益	722,286	492,845
販売費及び一般管理費	757,603	665,749
営業損失(△)	△35,316	△172,904
営業外収益		
受取利息	26	22
受取手数料	—	3,600
保険差益	382	—
助成金収入	—	978
その他	22	386
営業外収益合計	431	4,986
営業外費用		
支払利息	1,777	3,241
支払補償費	362	—
支払手数料	784	79
その他	97	88
営業外費用合計	3,022	3,409
経常損失(△)	△37,907	△171,327
特別利益		
固定資産売却益	—	850
投資有価証券売却益	—	1,020
保険解約益	—	11,396
特別利益合計	—	13,266
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,907	△158,061
法人税、住民税及び事業税	735	590
法人税等調整額	△1,681	△1,669
法人税等合計	△946	△1,079
四半期純損失(△)	△36,961	△156,981
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,125	△16,453
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,835	△140,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△36,961	△156,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,591	—
その他の包括利益合計	△7,591	—
四半期包括利益	△44,552	△156,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,427	△140,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,125	△16,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「水まわりサービス事業」において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

なお、現在業務を中断しております「水まわりサービス事業」につきましても、従前の訪問販売とは異なる通信販売方式のもと、コンプライアンス体制が十分整った事が確認できた場合には再開予定であり、コールセンター業務等加盟店支援業務を行う「水まわりサービス支援事業」とともに、入電数及び工事施工件数の増加に努めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金は443,907千円であり、2022年5月に金融機関からの借り入れ実行が100,000千円あったものの前連結会計年度末に比べ107,287千円減少しております。このような状況の中、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしております。また、自社保有資産の売却も進める予定です。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による会計処理の変更はなく、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復に進みながらも、当連結会計年度中は影響が残ることを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「水まわりサービス事業」において業務提携先からの入電減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による入電減少、新人サービススタッフ増加に伴う生産性・効率性の低下等により、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。